

## 令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

\* 厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策目標を設定して、政策を実施しています。

(厚生労働省5(VIII-1-1))

<b>施策目標名(政策体系上の位置付け)</b>	障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること(施策目標Ⅷ-1-1) 基本目標Ⅷ: 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること 施策大目標1: 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				<b>担当 部署名</b>	障害保健福祉部企画課	<b>作成責任者名</b>	企画課長 江口 満				
<b>施策の概要</b>	○ 障害保健福祉施策については、「障害者自立支援法」を「障害者総合支援法」とする内容を含む「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」が平成25年4月(一部、平成26年4月)より施行されている。 ○ また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」(平成28年法律第65号。)の施行3年後の見直し規定に基づき、社会保障審議会障害者部会で見直しの議論を行い、令和4年6月に報告書を取りまとめ、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」(令和4年法律第104号。以下「障害者総合支援法等改正法」という。)が同年12月に成立・公布された。 ○ 障害者総合支援法等改正法により、障害者本人が、就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援する新たなサービス(就労選択支援)を創設することとした。 ○ このほか、共同生活援助(グループホーム)の支援内容として、一人暮らし等を希望する者に対する支援や退居後の相談等が含まれることの明確化や、基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の整備を市町村の努力義務とするなど障害者の地域生活の支援体制の充実に向けた取組を進めている。											
<b>施策を取り巻く現状</b>	○ 障害者の総数は1160.2万人(うち身体障害者は436.0万人、知的障害者は109.4万人、精神障害者は614.8万人)であり、人口の約9.2%に相当する。 ○ 障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。 ○ 障害福祉サービスの利用者数は、サービス内容の拡充や対象者の拡大等を背景に近年増加傾向にある。(参考)令和3年:93万人、令和4年:96万人、令和5年:100万人 ※いずれも3月時点 ○ 障害福祉サービスを提供する事業所数は、サービスのニーズの増加等を背景に近年増加傾向にある。(参考)令和3年:8.9万、令和4年:9.3万、令和5年:9.8万 ※いずれも3月時点											
<b>施策実現のための課題</b>	1	・ 施設入所者の重度化・高齢化が進む中で、施設入所者の地域生活への移行を進めるためには、引き続きグループホーム等の地域生活における受け皿の整備や支援体制の充実を継続して進めていく必要がある。 ・ 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、地域で障害者やその家族が安心して生活するため、地域生活支援拠点等の整備が進められているが、障害者を支える地域の様々な支援の有機的な結びつきが課題であり、整備後も地域のニーズ・課題に応えられているか、必要な機能の水準や充足を継続的に検証・検討を行い、必要な機能等の強化・充実を図る必要がある。 ・ 就労移行支援事業等を通じて、福祉施設利用者の一般就労への移行や一般就労移行後の定着を進める必要がある。なお、障害者雇用施策と福祉施策の連携を強化し、両者の一体的な推進による効果的で切れ目のない専門的支援体制の構築や、技術革新・環境変化を踏まえた多様な就労支援ニーズへの対応等のための方策について検討を進めている。										
<b>各課題に対応した達成目標</b>	目標1	障害者の地域生活を総合的に支援する				○ 障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、福祉施設入所者の地域生活への移行を促進し、障害福祉サービス等の充実を図ることは、共生社会の実現に寄与すると考えられるため。 ○ 加えて、地域での自立した生活の基盤を確保するため、一般就労を希望する障害者が、能力や適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できる社会を目指していく必要があるとの考え方に基づき、福祉施設から一般就労への移行を進めており、また、一般就労後の職場への定着により、より安定した生活を営むことが可能となると考えられるため。						
	(課題1)											
<b>達成目標1について</b>												
<b>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</b>		<b>基準値</b>		<b>目標値</b>		<b>年度ごとの目標値(参考値)</b>					<b>測定指標の選定理由</b>	<b>目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</b>
						<b>年度ごとの実績値</b>						
			<b>基準年度</b>		<b>目標年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>		
○1	(第6期障害福祉計画による)福祉施設入所者の地域生活への移行者数(アウトカム)	12.8万人(入所者数)	令和元年度末	0.6万人以上	令和5年度	-	0.9万人以上	-	-	0.6万人以上	福祉施設への入所から地域生活への移行という課題に対応したサービス提供体制の整備を進めており、その効果を測定するため、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。(参考)平成28年度実績:0.16万人、平成29年度実績:0.16万人、平成30年度実績:0.15万人 ※参考値は単年度実績
						1.1万人(単年度で0.16万人)	1.2万人(単年度で0.16万人)	1.3万人(単年度で0.14万人)	集計中(令和5年12月頃完了予定)			
2	(第6期障害福祉計画による)グループホームの月間の利用者数(アウトプット)	-	-	15.3万人	令和5年度	13.0万人	13.6万人	13.6万人	14.5万人	15.3万人	障害者の地域における生活の継続が図られるようにするため、地域における居住の場としてのグループホームの充実を図る必要があることから、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計して毎年設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。(参考)平成28年度実績:10.8万人、平成29年度実績:11.5万人、平成30年度実績:12.3万人
						13.2万人	14.3万人	15.7万人	17.1万人			

3	(第6期障害福祉計画による)地域生活支援拠点等の整備数(アウトカム)	-	-	1,173カ所	令和5年度	-	819カ所	-	-	1,173カ所	地域には、障害者を支える様々な資源が存在し、これまで各地域の障害福祉計画に基づき整備が進められているところであるが、それらの間の有機的な結びつきが必ずしも十分でない。今後、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障害児者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制として、地域生活支援拠点等の積極的な整備を推進していくことが必要であることから、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						401カ所	761カ所	994カ所	集計中(令和5年12月頃完了予定)			
4	(第6期障害福祉計画による)自立生活援助の月間の利用者数(アウトカム)	-	-	0.4万人	令和5年度	0.6万人	0.7万人	0.3万人	0.3万人	0.4万人	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、一人暮らしに必要な理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うサービスである自立生活援助は、障害者が、どこで誰と生活するかについての選択の機会を確保される観点から必要ものであるため、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計して毎年設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						0.09万人	0.10万人	0.13万人	0.13万人			
5	(第6期障害福祉計画による)一般就労への年間移行者数(アウトカム)	2.3万人	令和元年度	2.5万人	令和5年度	-	2.3万人	-	-	2.5万人	障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する障害者が、能力や適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できることが普通の社会を目指していく必要があるとの考えに基づき、福祉施設から一般就労への移行を進めていることから、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎の目標数値を設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						2.3万人	1.7万人	2.2万人	集計中(令和5年12月頃完了予定)			
6	(工賃向上計画による)就労継続支援B型等の平均工賃月額(アウトカム)	-	-	前年度の平均工賃月額を上回る	令和5年度	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	一般就労が困難な方であっても、地域で自立した生活を送れるようにするためには、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように、総合的に支援を推進する必要があることから、本指標を選定した。	第4次障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)の中でも目標として設定されている。 (参考)平成27年度実績:15,033円、平成28年度実績:15,295円、平成29年度実績:15,603円、平成30年度実績:16,118円
						16,369円	15,776円	16,507円	集計中(令和5年12月頃完了予定)			
7	(第6期障害福祉計画による)就労定着支援の利用者数(アウトカム)	-	-	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、70%が就労定着支援事業を利用する	令和5年度	-	-	-	-	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、70%が就労定着支援事業を利用する	一般就労への移行後、就労の継続を図るために、就労に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言等を実施する就労定着支援事業の利用者数を増加させる必要があることから、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						-	-	36%	集計中(令和5年12月頃完了予定)			
8	(第6期障害福祉計画による)就労定着支援事業所ごとの就労定着率(アウトカム)	-	-	就労定着率が80%以上の事業所を全体の70%以上とする	令和5年度	-	-	-	-	就労定着率が80%以上の事業所を全体の70%以上とする	就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。このため、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行い、職場への定着を支援する必要があることから、本指標を選定した。	目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。令和3年度からは各地方自治体が策定した第6期障害福祉計画(令和3年度～令和5年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						-	-	69%	集計中(令和5年12月頃完了予定)			

達成手段1 (開始年度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和5年度行政事業レビュー事業番号															
		予算額 執行額	予算額 執行額																			
(1)	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む) (昭和21年度)	18,064百 万円	15,356百 万円	20,820百万円	1.3	<p>【①社会福祉施設等施設整備費補助金】 「障害者総合支援法」、「生活保護法」等に規定された社会福祉施設等に対する整備について、都道府県・指定都市・中核市が実施する整備事業に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。</p> <p>【②社会福祉施設等災害復旧費補助金】 豪雨、地震その他自然災害により被災した社会福祉施設等の復旧については、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助することにより災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保する。</p> <p>【③心身障害児総合医療療育センター施設整備】 国の財産である心身障害児総合医療療育センターを円滑、適正に運営するため、施設整備を実施し、もって、障害のある児童等への療育の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【④点字図書館施設整備】 視覚に障害のある方の意思疎通を支援する日本点字図書館において、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施する。</p> <p>【⑤全国障害者総合福祉センター施設整備】 身体障害者福祉法に規定する社会参加支援施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、老朽、施設の不備又は防災機能に係る施設の不備解消の観点から緊急度が高いものについて施設整備を実施する。</p> <p>【⑥国際障害者交流センター施設整備】 国の財産である国際障害者交流センターを円滑、適正に運営するため、施設整備を実施し、もって、障害者等の社会参加の促進を図ることを目的とする。</p>	2023-厚労-22-0720 2023-厚労-22-0721															
		16,750百 万円	14,592百 万円																			
(2)	国立更生支援施設運営事業 (昭和23年度)	2,153百万 円	1,878百万 円	1,922百万円	-	<p>① 総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等)</p> <p>② リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等)</p> <p>③ リハビリテーション専門職員の人材養成(5学科の指導的人材養成及び23の研修会)</p> <p>④ リハビリテーションに関する情報の収集及び提供</p> <p>⑤ リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等)</p> <p>⑥ 障害福祉サービスの提供(障害者自立支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み)</p> <p>障害者リハビリテーションの中核機関として、障害者に対する医療から職業訓練までの総合的なリハビリテーションを提供し、その成果を全国に発信・普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することができる。</p>	2023-厚労-22-0770															
		2,017百万 円	1,746百万 円																			
(3)	社会参加支援施設事務費 (昭和25年度)	1979百万 円	1,981百万 円	2,028百万円	-	<p>① 点字図書館(点字刊行物や視覚障害者用の録音物の制作や貸出等を行う施設)及び聴覚障害者情報提供施設(字幕、手話入の録音物の制作や貸出、手話通訳者の派遣等を行う施設)の運営に要する費用の補助を行う。</p> <p>② 実施主体は、都道府県・指定都市・中核市・市町村</p> <p>③ 国庫負担率 5/10</p> <p>点字図書館や聴覚障害者情報提供施設の運営費を国が負担することにより、視覚障害者が無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障害者用の録音物、聴覚障害者用の録音物を利用できるようになることは、視覚障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0761															
		1882百万 円	1,909百万 円																			
(4)	地方改善施設整備費補助金 (昭和28年度)	986百万円	822百万円	846百万円	-	市町村が設置する共同施設及び隣保館等の整備に要する費用の一部を補助する。	2023-厚労-22-0719															
		907百万円	817百万円																			
(5)	視覚障害者用図書事業等 (昭和29年度)	279百万円	265百万円	266百万円	-	<p>実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。</p> <p>視覚障害者用図書事業等を実施することにより、視覚障害者用図書(点字図書、録音図書)の製作をデジタルデータ化するとともに、視覚障害者のニーズを踏まえた媒体(紙、CD等)で貸出を行うことなどにより、視覚障害者・児の知識、教養、学習等の向上を図り、自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0755															
		271百万円	265百万円																			
(6)	特別児童扶養手当等給付 (昭和39年度)	176,037百 万円	179,931百 万円	187,482百万円	-	<p>「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が障害児(者)及び、障害児を監護又は養育する者に対して受給資格の認定等を行い、当該受給資格者に対し特別児童扶養手当等を支払うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別児童扶養手当給付費</td> <td>特別児童扶養手当受給者</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当等給付費負担金</td> <td>特別障害者手当等受給者</td> <td>国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4</td> </tr> <tr> <td>事務取扱交付金</td> <td>都道府県及び市町村</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当支給業務庁費</td> <td>システム維持・ 保守会社</td> <td>国10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>精神又は身体に障害を有する障害児者に対して特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p>	事業名	対象	補助率	特別児童扶養手当給付費	特別児童扶養手当受給者	国10/10	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等受給者	国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4	事務取扱交付金	都道府県及び市町村	国10/10	特別児童扶養手当支給業務庁費	システム維持・ 保守会社	国10/10	2023-厚労-22-0834
		事業名	対象				補助率															
特別児童扶養手当給付費	特別児童扶養手当受給者	国10/10																				
特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等受給者	国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4																				
事務取扱交付金	都道府県及び市町村	国10/10																				
特別児童扶養手当支給業務庁費	システム維持・ 保守会社	国10/10																				
175,065百 万円	177,663百 万円																					
(7)	心身障害者扶養共済制度運営費 (昭和44年度)	4,611百万 円	4,611百万 円	4,611百万円	-	<p>都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援(特別調整費)について補助するもの。</p> <p>都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。</p> <p>対象：心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市</p> <p>補助率：国1/2、都道府県及び指定都市1/2</p> <p>過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について補助することにより、当該制度の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にし、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減が図られる。</p>	2023-厚労-22-0722															
		4,608百万 円	4,608百万 円																			

(8)	心身障害者扶養保険対策 (昭和44年度)	104百万円 104百万円	104百万円 104百万円	104百万円	-	心身障害者扶養保険事業の事業運営に必要な経費を交付するものである。交付先:独立行政法人福祉医療機構 ・補助率:国10/10 独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の保険料及び年金資産の総合管理を行うために必要な経費を交付することにより、当該事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に行うことができるものと見込んでいる。	2023-厚労-220768
(9)	手話通訳技術向上等研修等 (昭和56年度)	199百万円 199百万円	199百万円 199百万円	216百万円	-	実施主体である団体(4団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。 手話通訳者等の技術向上のための現任研修や手話通訳者等の指導者の養成や盲ろう者向けの通訳・介助者の養成研修を行うこと等により、コミュニケーションの支援を担う人材が増え、聴覚障害者、失語症者及び盲ろう者の自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。	2023-厚労-22-0756
(10)	中央障害者社会参加推進センター運営事業 (平成2年度)	18百万円 18百万円	18百万円 18百万円	18百万円	-	① 地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体で構成される(社福)日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」(以下「中央センター」という。))に対して国庫補助(10/10)を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国の社会参加推進事業の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。 ② 運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。 「障害者相談員研修会」では、学識経験者や専門家等の講演、障害者相談者による事例発表を中心とした意見交換等を実施しており、当該研修会に参加することにより、相談員活動の充実強化が図られるとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができると見込んでいる。	2023-厚労-22-0759
(11)	国連・障害者の十年記念施設運営等 (平成13年度)	248百万円 244百万円	232百万円 221百万円	232百万円	-	ビッグ・アイ共働機構に対して、国連・障害者の十年記念施設の運営及び障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した事業を実施するのに必要な委託費の交付及び大阪府に対する土地借料の支払い等にかかる経費。 国連・障害者の十年記念施設運営等を実施することにより、災害時において、障害者に対するきめ細やかな支援活動に資するよう、救助・支援活動をサポートするボランティアリーダーを養成すること、障害者への情報提供・相談事業等を行うこと、障害者の芸術・文化活動について、先進事例等の調査研究や活動団体に対する専門家によるアドバイス等を行うこと、国内外の障害者団体間の交流、障害者を克服して活躍している芸術家やスポーツ選手等との交流を行うこと等をもって、障害者の社会参加の促進を見込んでいる。	2023-厚労-22-0760
(12)	高度情報通信福祉事業等 (平成14年度)	285百万円 218百万円	217百万円 217百万円	234百万円	-	実施主体である団体(4団体)が行う視覚障害者等用図書情報ネットワークシステム管理事業、視覚障害者等用図書情報ネットワーク運営事業及び点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等に要する費用の補助を行う。 高度情報通信福祉事業を実施することにより、視覚障害者が自宅に居ながらにして、点字図書等の検索・貸出予約等が行える視覚障害者用図書情報ネットワークを運営することや、障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の向上のため、パソコンの使用方法を教えることができるパソコンボランティアを指導する者の養成を行うことで、障害者の情報バリアフリーや社会参加の推進に資すると見込んでいる。	2023-厚労-22-0758
(13)	障害者就業・生活支援センター事業 (平成14年度)	792百万円 780百万円	792百万円 786百万円	792百万円	5	就業及びそれに伴う日常生活上または社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。(補助率:1/2) ① 就業支援 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん)、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言等 ② 生活支援 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言等 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。 (平成29年度より、(15)地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)	2023-厚労-22-0751
(14)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	1,290百万円 1,290百万円	1,316百万円 1,316百万円	1,231百万円	1	① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設を設置し、運営。 ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供。 ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修。 ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言。 ⑤ 附帯業務。 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う重度知的障害者の地域移行、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な知的障害者に対するモデル支援及び調査、研究、それらの成果等を活用した養成・研修等に対し、費用補助を行うことで、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。	2023-厚労-22-0769
(15)	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 (平成15年度)	2,413百万円 2,413百万円	3,820百万円 3,820百万円	3,059百万円	-	次の運営に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療サービス事業) ⑤社会福祉施設職員退職手当共済事業に係る業務	2023-厚労-22-0723
(16)	障害者医療費 (平成17年度)	246,348百万円 245,375百万円	252,856百万円 248,168百万円	252,684百万円	-	①障害者総合支援法に基づき、障害者・障害児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた場合に、自立支援医療費を支給する。(国庫負担率:1/2) 自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・障害児の心身の障害の除去・軽減にかかる負担を緩和することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする効果があると見込んでいる。 ②障害者総合支援法に基づき、療養介護費を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。(国庫負担率:1/2) 市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者の福祉の増進を図る効果があると見込んでいる。	2023-厚労-22-0750
(17)	特別障害給付金給付に必要な経費 (平成17年度)	2,675百万円 2,369百万円	2,515百万円 2,216百万円	2,440百万円	-	国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情を考慮し、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の福祉の増進を図るため、国庫負担金を財源として、特別障害給付金の給付を行う。	2023-厚労-22-0771
(18)	障害支援区分管理事業 (平成18年度)	54百万円 50百万円	49百万円 45百万円	49百万円	-	障害支援区分判定に係る市区町村の支援(研修の開催等)及び市区町村が行った障害支援区分判定に係るデータの集約及び分析結果等から、全国の区分判定状況を客観化し、地域差の是正及び全国統一ルールによる判定業務の適正化を図ることが、サービスの支給決定の適正化につながり、障害者の地域生活の支援体制整備に資するとともに、サービス支給費全体の効率化に資するものである。	2023-厚労-22-0748

(19)	地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業 (平成18年度)	50,847百万円	50,556百万円	48,911百万円	-	<p>○「地域生活支援事業実施要綱(平成18年8月1日障発0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に基づき都道府県及び市町村(指定都市等を含む。)が行う事業に要する費用に対し、障害者総合支援法の定める補助率上限(1/2以内)かつ予算の範囲内で、都道府県又は市町村に対し、補助金を交付する。</p> <p>○ 当該補助金は地方分権を推進する観点から、実施主体である市町村等が創意工夫に基づいて主体的に事業の実施方法を組み立て、弾力的に補助金を使用できる「統合補助金」として交付している。</p> <p>○ また、平成29年度より地域生活支援事業に含まれる事業やその他補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置づけ、質の高い事業実施を図ることとしている。</p> <p>都道府県又は市町村の地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業の実施を支援することにより、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる体制づくりに効果があると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0751
(20)	障害者自立支援給付 (平成18年度)	1,311,053百万円	1,385,866百万円	1,472,806百万円	1,356.7,8	<p>① 介護給付費・訓練等給付費(補助率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。</p> <p>② 療養介護医療費(補助率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。</p> <p>③ 計画相談支援給付費(補助率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検討し、サービス等利用計画の見直し等を行う。</p> <p>④ 地域相談支援給付費(補助率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。</p> <p>⑤ 補装具費(補助率:1/2) 障害者等の身体機能を補完又は代替する用具(補装具)の購入等に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム等の障害福祉サービス等を計画的に確保することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0749
(21)	給付費支払システム事業 (平成18年度)	1,120百万円	3,929千円	3,672千円	-	<p>国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務(事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け)を行う。 補助率:10/10</p> <p>障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の標準化・軽減化を図るものである。これによりグループホーム等の障害福祉サービスの利用者数の適切な把握等に資するものと考ええる。</p>	2023-厚労-22-0752
(22)	障害福祉サービス等経営実態調査 (平成19年度)	-	37百万円	74百万円	-	<p>障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等について、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握し、障害福祉サービス等の報酬改定を行うための基礎資料を得ることを目的としたもの。</p> <p>調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、無作為に抽出し、当該事業所における収支状況、従事者数等を調査する。</p>	2023-厚労-22-0773
(23)	障害保健福祉制度普及関係経費等 (平成20年度)	167百万円	158百万円	149百万円	-	<p>① 障害保健福祉制度にかかる検討会等の実施 ② 障害保健福祉制度にかかる広報、報告書、会議資料等の書類作成等 ③ 障害保健福祉制度の推進にかかる事務費等(監査指導、企画指導経費等)</p> <p>障害保健福祉制度に係る検討会等の実施、制度の広報、監査指導等、行政活動の基盤となる行為を確実に実施することにより、障害者福祉施策全体の一層の推進を下支えし、もって障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0746
(24)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金に必要な経費 (平成20年度)	143百万円	165百万円	-	1	<p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設・設備の整備又は改修に必要な経費を補助する。(補助率10/10)</p>	2023-厚労-22-0787
(25)	障害者虐待防止・権利擁護事業 (平成22年度)	12百万円	12百万円	12百万円	-	<p>① 国において、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修を実施することにより、障害者等の生活の場、サービス利用や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。</p> <p>② 障害者虐待に関する調査について、詳細な集計と調査結果を踏まえた分析を実施するとともに、個別の事例を収集し、対応上のプロセスや留意点などの提示を行うことにより、障害者虐待の防止に資すると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0774
(26)	障害者自立支援機器等開発促進事業 (平成22年度)	119百万円	119百万円	110百万円	-	<p>開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。)</p> <p>開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。</p> <p>障害者自立支援機器等開発促進事業を実施することにより、障害当事者のニーズを適切に反映した支援機器の開発が行われ、障害者にとって使いやすい適切な価格の支援機器が数多く製品化されることで、障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0775
(27)	補装具装用訓練等支援事業 (令和3年度)	23百万円	31百万円	35百万円	-	<p>補装具費は、当該補装具の操作性・習熟度が一定のレベルに達したときに支給申請および支給決定されるが、「小児筋電義手」や「重度障害者用意思伝達装置」においては、操作性及び習熟度の向上を目的とした訓練過程において、当該訓練に用いる機器に関し、病院やリハビリテーション施設の負担、または、補装具事業者からの貸出等により実施されている現状がある。</p> <p>本事業では「小児筋電義手」と「重度障害者用意思伝達装置」を対象種目として、装用訓練等のための機器に係る費用や訓練の実施、知識・技術を習得するための研修等に係る費用を支援する。</p> <p>補装具装用訓練等支援事業を実施することにより、「小児筋電義手」や「重度障害者用意思伝達装置」の装用訓練等を提供できる病院やリハビリテーション施設を普及し、障害者等の地域における支援等に寄与することを見込んでいる。</p>	2023-厚労-22-0790

(28)	障害者総合福祉推進事業 (平成22年度)	400百万円	380百万円	240百万円	-	「障害者総合支援法」を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的に、指定課題を策定し、一般公募を行った上で、外部有識者が構成される評価検討会において評価を行い、最も成果が期待できる事業内容を計画した法人を採択する。 ① 実施主体都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人 ② 補助率:定額10/10  指定課題で取り上げた課題に対し、「障害者総合支援法」を踏まえ、具体的な事例の検討や、地域における先進的・実践的な事例の収集を行い、課題の整理や分析、ガイドラインの作成及び研修用テキストの作成等により、障害者施策全般の課題や、新たに生じる課題の解決を図るとともに、支援者の資質向上などにつなげ、地域における障害者の支援体制を整備する。	2023-厚労-22-0776
(29)	工賃向上計画支援事業 (平成24年度) (旧工賃倍増5カ年計画支援事業)	639百万円	671百万円	702百万円	6	基本事業として①経営力育成・強化、②品質の向上、③事業所職員の人材育成のための研修等(補助率:1/2) 特別事業として①共同受注窓口の情報提供体制整備、②農福連携による就農促進プロジェクト(補助率:定額(10/10)相当)、③在宅就業の支援体制の構築(モデル事業)(補助率:1/2)  一般就労が困難な障害者について、地域での自立した生活を支援する観点から、就労継続支援事業所等に対する経営指導・技術指導等の支援や、様々な分野で活躍する専門家の技術指導による障害者のスキルアップを図るためのモデル事業を実施するほか、複数の事業所が共同して受注・情報提供等を行う「共同受注窓口」の体制整備や、企業等と就労継続支援事業所等との受発注のマッチングを図ることにより、障害者の工賃向上を支援する体制整備を図ることを見込んでいる。 (平成29年度より、(15)地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)	2023-厚労-22-0751
(30)	業務管理体制データ管理システム整備事業 (平成24年度)	13百万円	8百万円	6百万円	-	障害福祉サービス事業者においては、法令遵守の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備に関する事項の届出を義務づけている。業務管理体制の整備及び届出については、業務管理体制に係る指導監督者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行う。 本システムで業務管理体制に関する届出状況の管理や行政機関の間で当該情報の共有化を行うことにより、行政機関による適切な監督業務の実施が図られる。	— (デジタル庁一括計上予算)
(31)	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 (平成24年度)	1,323百万円	1,703百万円	1,179百万円	-	以下の要件を満たす市町村(指定都市、中核市、特別区及び人口30万人以上の市町村を除く。)に対し、国庫負担基準を超過する金額の一定の範囲内で費用を助成する。(補助率:1/2) ① 国庫負担基準の区分間合算を適用しても、なお、国庫負担基準を超過する市町村 ② 都道府県地域生活支援事業「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の対象外の市町村及び対象となりがなお超過額のある市町村 重度障害者の割合が著しく高いことから、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている小規模な市町村に対し財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を図ることができると見込んでいる。	2023-厚労-22-0778
(32)	障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修等 (平成25年度)	358百万円	2,375百万円	1,430百万円	-	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、自治体の受給者情報管理システム等に給付実績データの集計・分析機能を附加させるとともに、令和3年度に予定されている報酬改定への対応等、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助する。また、市町村システムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてシステム改修用統一ソフトの開発等の対応を行う。令和3年4月制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を委託する。 実施主体:都道府県及び市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む) 補助率:1/2 国(委託) 補助率:10/10	2023-厚労-22-0779
(33)	障害者芸術文化活動普及支援事業 (平成26年度)	339百万円	300百万円	300百万円	-	「都道府県」、「ブロック」、「全国」という3つの活動エリアを設け、それぞれのエリアに「障害者芸術文化活動支援センター」、「障害者芸術文化活動広域支援センター」、「連携事務局」といった支援拠点を設置することにより、障害者による美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援体制を整備し、相談支援、人材育成、関係者のネットワークづくり、発表等の機会創出、情報収集・発信等を実施する。 本事業を実施することにより、さまざまな障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるようになり、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを見込んでいる。	2023-厚労-22-0757
(34)	発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業 (平成26年度)	29百万円	20百万円	20百万円	-	①発達障害児者支援開発事業 発達障害児者のうち既存の保健や福祉等の支援では対応が困難な行動障害・二次的障害がある者に対する予防・改善のための支援手法の開発等(平成29年度より、発達障害児者地域生活支援モデル事業へ名称を変更し、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)  ②重症心身障害児者支援体制整備モデル事業 重症心身障害児者支援センターにおけるコーディネーターの配置、重症心身障害児者を直接支援する医療・福祉・教育等機関との連携体制の構築、県内関係機関との連絡調整等  (②については、平成29年度より、医療的ケア児支援促進モデル事業へ名称変更。平成31年度より、医療的ケア児等総合支援事業に統合。令和5年度より、こども家庭庁へ移行。) ※予算額については、発達障害児者地域生活支援モデル事業の予算を計上	2023-厚労-22-0751
(35)	就労移行等連携調整事業 (平成27年度)	50,847百万円の内数	50,556百万円の内数	48,911百万円の内数	-	特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを実施し、相談支援事業所や就労系福祉サービス事業所等の支援機関と連携して支援するためのコーディネートを行い、以下の取組を実施する。 ① 一般就労への移行に向けた長期的な支援計画の作成や関係機関との情報共有 ② 支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援 ③ 適切なアセスメントを実施していくための体制構築や連携体制の構築 働くことを希望する障害者が、一般企業や就労継続支援事業所など、それぞれの能力に応じた働く場に円滑に移行できる体制整備を行うことにより、地域においてあらゆる活動に参加出来る共生社会の実現に寄与することを見込んでいる。	2023-厚労-22-0751
(36)	障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業費 (平成27年度)	108百万円	119百万円	70百万円	-	障害福祉サービス等報酬改定等の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定の検討における基礎資料を得ることを目的とする。	2023-厚労-22-1001
(37)	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 (平成28年度)	22百万円	19百万円	19百万円	-	発達障害における早期発見・早期支援の重要性に鑑み、最初に相談を受け、又は診療することの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療・対応を可能とし、早期発見・早期支援の推進を図る。(補助率 国:1/2 都道府県・指定都市:1/2)(平成29年度より、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)	2023-厚労-22-0751

(38)	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 (平成30年度)	150万円 -	790万円 180万円	770万円	-	被災した障害者支援施設等に対し、災害復旧に要する費用を補助することにより、事業再開を支援し、被災地における障害福祉サービス等の確保を図ることを目的とする。(補助率10/10)	2021-厚労-20-0866
(39)	工賃等向上に向けた全国的支援体制構築モデル事業 (平成30年度)	- -	- -	-	-	全国の就労継続支援事業所において、工賃の倍増、賃金の向上、生産活動収入が増加したなど、実際に工賃の倍増等につながった実事例を収集・整理し、それぞれの実例の経営改善のポイントや支援を整理する。更に、これらの実事例における経営改善の手法も用いた就労継続支援事業所の経営改善支援を都道府県や事業所団体とも連携して実施することで、工賃の倍増等を旨とする就労継続支援事業所に対し、経営改善に係る相談・助言・援助等を行い、実際に工賃の倍増等の事例を構築した場合には、その経営改善のポイントを整理・周知することで、全国の就労継続支援事業所における平均工賃・賃金月額の上を目指することを目的としている。	2021-厚労-20-0866
(40)	障害福祉サービス等支援体制整備事業 (平成30年度)	530万円 520万円	800万円 58万円	370万円	-	都道府県、指定都市及び中核市に対し、以下の事業に係る経費について補助するもの。(補助率:①10/10、②1/2) ① 都道府県等が行う福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る障害福祉サービス等事業所への助言・指導等の取組を支援し、事業所における加算の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進を図る。 ② 障害福祉サービス等情報公表制度に係る都道府県等の審査体制を確保する取組を支援し、制度の円滑な実施を図る。	2023-厚労-22-0782
(41)	障害者支援施設等の災害時情報共有システム整備事業 (令和元年度)	- -	220万円 200万円	-	-	災害発生時において、被災施設等への迅速かつ適切な支援(停電施設への電源車の手配等)につなげるため、障害福祉施設等の災害時情報共有システムを構築する。(補助率10/10) これにより、災害発生時における障害福祉施設等の被害状況等を国・地方自治体等が迅速に把握・共有し、被災した施設・事業者への迅速かつ適切な支援につなげることに資するもの。	2023-厚労-22-0786
(42)	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業 (令和元年度)	3,406百万円 3,104百万円	3,870百万円 3,434百万円	1,953百万円	-	新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を目的とする。	2023-厚労-22-0785
(43)	障害福祉分野におけるロボット等導入支援 (令和元年度)	5030万円 3230万円	4590万円 1730万円	3200万円	-	障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。	2023-厚労-22-0783
(44)	障害福祉分野のICT導入モデル事業 (令和元年度)	5580万円 5560万円	3420万円 800万円	3340万円	-	障害福祉分野におけるICTの活用により、障害福祉現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴う経費(1事業所あたり上限100万円)を補助するとともに、当該事業を通じた先駆的な取り組みによりICT導入による生産性向上の取り組みの効果を測定・検証する。(補助率1/2)	2023-厚労-22-0784
(45)	〇福(マルフク)連携推進事業 (令和2年度)	170万円 140万円	- -	-	-	農福連携をはじめとする産業・福祉連携を推進するため、以下の事業を実施する。 ①「林福」「水福」等に取り組んでいる事例の把握・収集 ②「林福」「水福」等の課題の把握・分析を行い、解決策を検討し、取組方法を検討 ③検討結果を踏まえて、モデル事業を実施 ④事例集とマニュアル入れ込んだ農福連携等ガイドブックを作成 ⑤農福連携等推進協議会を開催(事例の発表・ガイドブックの紹介等)	2022-厚労-21-0870
(46)	障害福祉関係データベース構築事業 (令和2年度)	1980万円 1550万円	4780万円 4240万円	3650万円	-	障害福祉関係データベースの構築に向けて、データベースの構築に必要な要件定義の検討や収集するデータの範囲等の仕様について検討するとともに、当該データベース構築後の運用に係る要件定義やシステム運用後の集計・分析対応等を行う。	- (デジタル庁一括計上予算)
(47)	障害福祉のしごと魅力発信事業 (令和2年度)	150万円 130万円	150万円 130万円	150万円	-	障害福祉の仕事の魅力を伝え、障害福祉に対するイメージ改善を行い、障害福祉分野への多様な人材の参入促進を図るため、障害福祉分野の仕事の魅力を伝えるためのWEBを通じた情報発信を行うことで、障害福祉の職場について理解を促進する。	2023-厚労-22-0724
(48)	共同受注窓口を通じた全国的受発注支援体制構築事業 (令和3年度)	160万円 130万円	900万円 900万円	-	-	就労継続支援事業所の作業等の受注量を確保するため、共同受注窓口に係る以下の取組を行う。 ・ 全国の共同受注窓口の取組事例を収集・整理 ・ 都道府県域を越えた受発注体制モデルの構築 ・ 全国的な受発注の推進につながっている実事例の横展開に向けた周知・広報 ・ 工賃向上計画支援等事業等とも連携した共同受注窓口の機能強化・活性化の実施 ・ 支援を実施した結果、全国的な受発注の推進につながった事例の国への報告	2023-厚労-22-0788
(49)	意思疎通支援従事者確保等事業 (令和4年度)	- -	500万円 500万円	400万円	-	意思疎通支援従事者の確保を図ることを目的として若年層に対して意思疎通支援従事者への関心を高め、意思疎通支援事業等の分野への参入促進や意識変容を図るために工夫を凝らした広報・啓発活動の展開及び意思疎通支援従事者を活用して障害者等への支援を行う事業者の情報収集・発信等や、障害者等のICT機器の利用支援を図ることを目的としてICTサポートセンターの活動を支援する拠点の設置等の事業を実施する。	2023-厚労-22-0794
(50)	定着支援地域連携モデル事業 (令和4年度)	- -	170万円 600万円	170万円	-	地域における障害者の就業に伴う生活面の支援ニーズへの対応力を向上させるため、以下の事業を実施する。 ・ 地域の就労定着支援事業所への助言・指導等 ・ 困難事例に対する個別支援の実施 ・ 就労定着支援事業所の取組事例の収集 ・ セミナー等における取組内容の周知・啓発	2023-厚労-22-0792
(51)	障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修事業 (令和4年度)	- -	100万円 100万円	100万円	-	障害者の地域移行や地域生活の支援を促進するため、障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修を実施することにより、各都道府県、指定都市における障害者ピアサポート研修が円滑に実施されることを目的とする。	2023-厚労-22-0793
(52)	障害支援区分認定データ等の障害福祉サービスデータベースへの送信委託費 (令和5年度)	- -	- -	120万円	-	市町村等は、自立支援給付に要する費用の額に関する地域別・年齢別又は障害支援区分別の状況や、障害者等の障害支援区分の認定における調査に関する状況等に関する状況、障害児通所給付費等及び障害児入所給付費等に要する費用に関する情報や、国民健康保険団体連合会を経由して提供する。	2023-厚労-22-0025

施策の予算額(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	政策評価実施予定 時期	令和7年度
	1,829,971,897	1,922,382,648	2,004,576,957		
施策の執行額(千円)	1,815,776,226	1,889,045,038			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(概要・記載箇所)	
	第211回通常国会 衆議院厚生労働委員会厚生労働大臣所信表明		令和5年3月8日	障害者や難病患者の方々が、地域や職場において、本人の希望に応じて、その方らしく暮らし、働くことができるよう、昨年十二月に成立した障害者総合支援法等改正法の円滑な施行に向けた準備を進めます。また、障害者雇用率を段階的に引き上げるとともに、助成金等を通じた事業主への支援を強化し、障害者の雇用機会の拡大と雇用の質の向上を図ります。	